

野村ファンドラップ日本株

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第35期(決算日2024年1月22日)

作成対象期間(2023年7月21日～2024年1月22日)

第35期末(2024年1月22日)	
基準価額	17,632円
純資産総額	55,191百万円
第35期	
騰落率	8.2%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

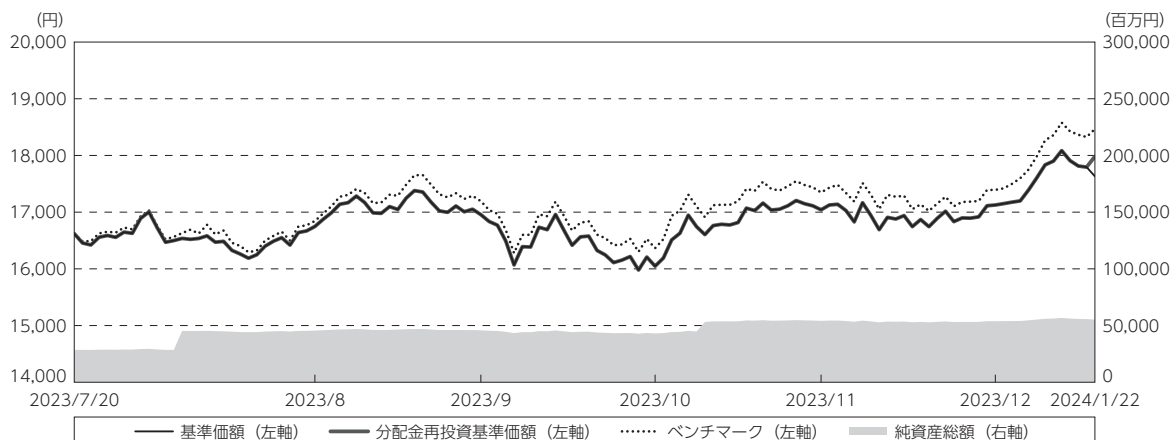


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年1月22日)



期首：16,621円

期末：17,632円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,621円から期末17,632円となりました。

(上昇要因)

- ・円安の進行
- ・米金融引き締め長期化に対する懸念の後退
- ・日銀による金融緩和政策の継続

(下落要因)

- ・米金融引き締め長期化への懸念
- ・中東情勢の緊迫化

1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.157	(a) 信託報酬＝期中の信託報酬額÷期中の平均受益権口数
(投信会社)	(21)	(0.128)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.018)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.012)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.012)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.171	
期中の平均基準価額は、16,757円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

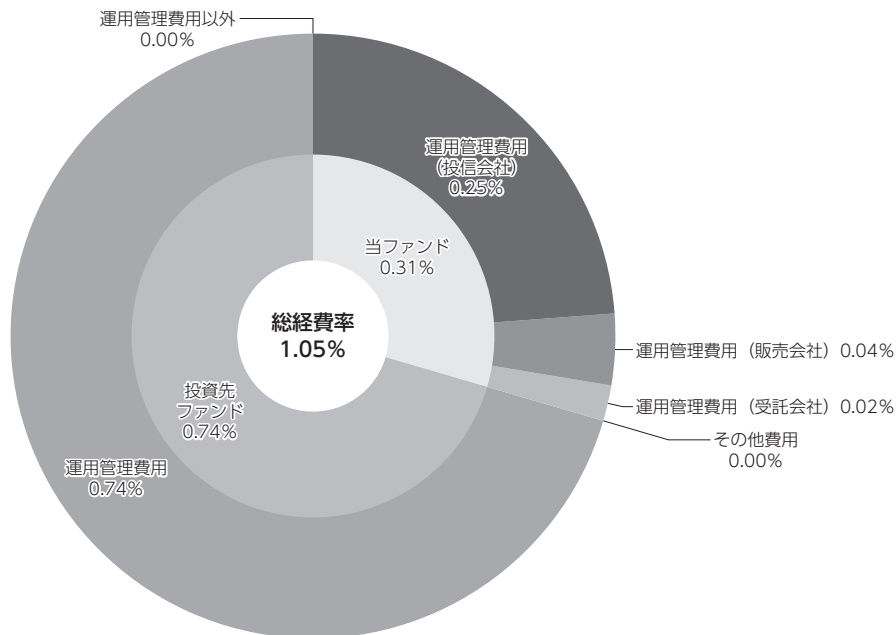
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



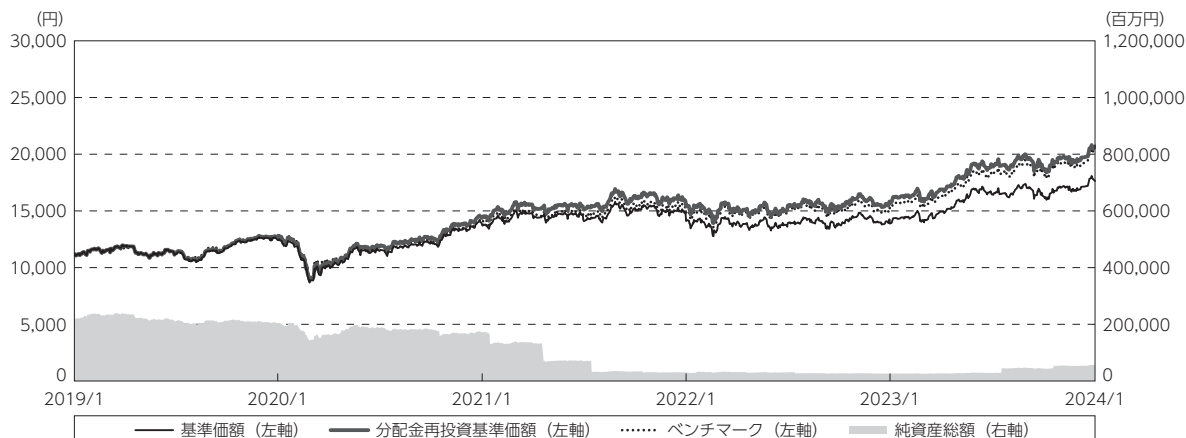
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月21日～2024年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス（配当込み）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年1月21日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	11,126	12,426	13,734	14,110	13,876	17,632
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	350	500	500	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.5	13.5	6.4	2.0	31.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.8	10.3	5.2	2.4	34.3
純資産総額 (百万円)	219,455	202,417	170,342	28,867	25,910	55,191

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (= Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資環境

(2023年7月21日～2024年1月22日)

日本の株式市場は、米金融引き締め長期化への懸念や、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどを背景に下落する局面もありましたが、円安・米ドル高の進行を受けて企業業績への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率の鈍化を受けて米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したこと、日銀が12月の金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどを背景に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年1月22日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間においては指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

〔日本フォーカス・グロースF〕などの投資比率を引き上げた一方、〔SJAMバリュー日本株F〕などの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年1月22日)

今期の基準価額の騰落率は+8.2%となり、ベンチマークの+11.1%を2.9ポイント下回りました。

【主な差異要因】

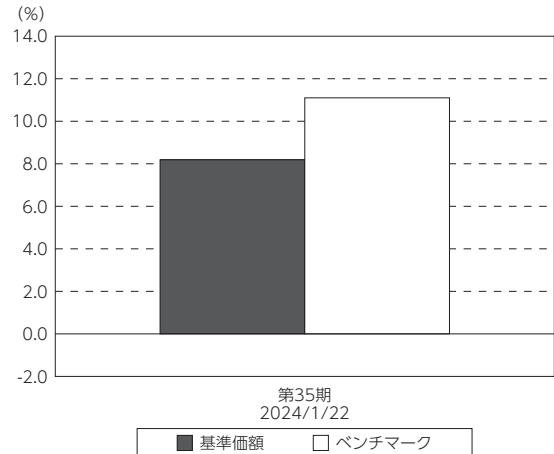
(プラス要因)

【ストラテジック・バリュー・オープンF】が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

【ノムラーT&D J Flag日本株F】、【日本フォーカス・グロースF】が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

分配金

(2023年7月21日～2024年1月22日)

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第35期	
	2023年7月21日～2024年1月22日	
当期分配金	350	
(対基準価額比率)	1.946%	
当期の収益	350	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	11,226	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

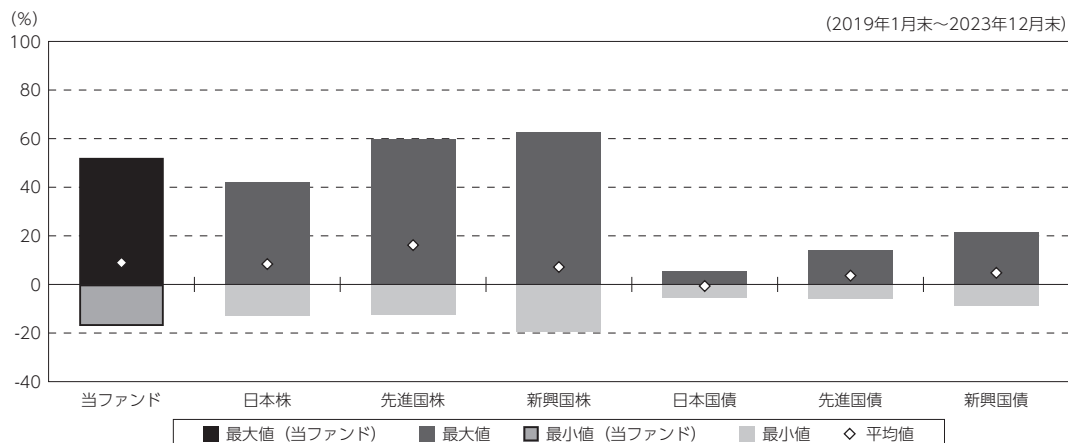
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いません。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 17.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

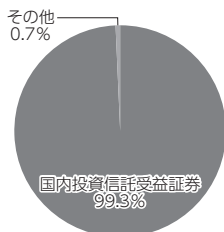
組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

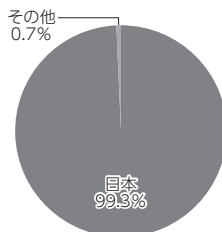
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
	%
ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)	18.6
日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)	18.1
One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)	16.6
その他	46.1
組入銘柄数	8銘柄

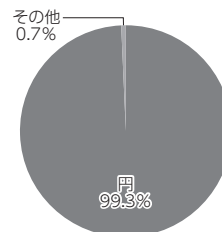
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第35期末
	2024年1月22日
純資産総額	55,191,941,519円
受益権総口数	31,301,503,278口
1万口当たり基準価額	17,632円

(注) 期中における追加設定元本額は16,333,749,839円、同解約元本額は2,187,441,947円です。

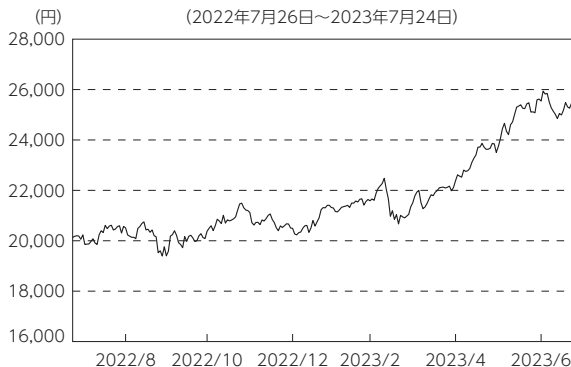
組入上位ファンドの概要

ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月26日～2023年7月24日)



【1口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	142 (118) (12) (12)	0.658 (0.548) (0.055) (0.055)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	13 (13)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)
合計	156	0.721

期中の平均基準価額は、21,512円です。

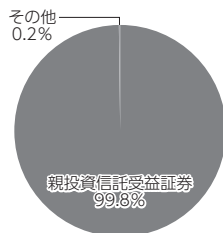
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

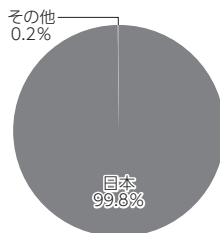
(2023年7月24日現在)

銘柄名	第16期末
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	% 99.8
組入銘柄数	1銘柄

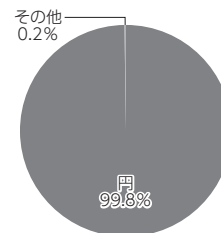
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

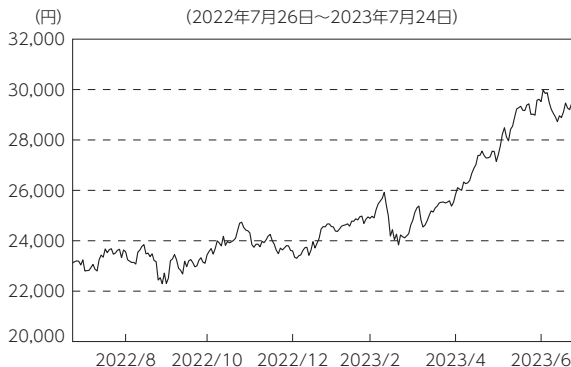
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月26日～2023年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.061 (0.061)
合計	15	0.061

期中の平均基準価額は、24,785円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

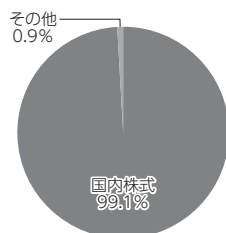
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

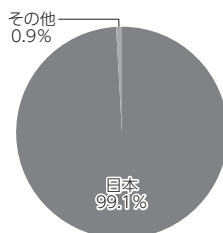
(2023年7月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.9%
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.8%
3 ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.7%
4 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.1%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0%
6 信越化学工業	化学	円	日本	2.9%
7 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4%
8 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.2%
9 鹿島建設	建設業	円	日本	2.2%
10 日立製作所	電気機器	円	日本	2.2%
組入銘柄数		99銘柄		

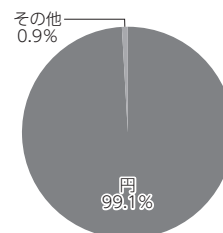
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

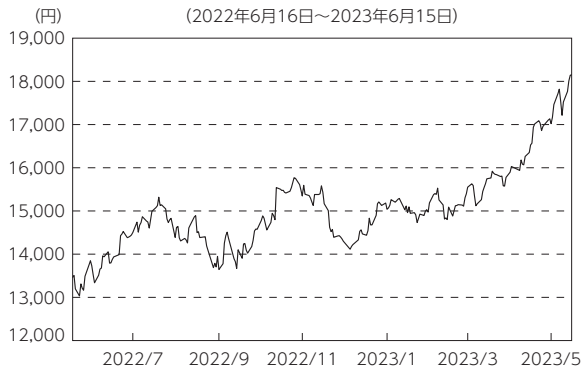
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107 (99) (3) (5)	0.715 (0.660) (0.022) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	9 (9)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	117	0.779

期中の平均基準価額は、14,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

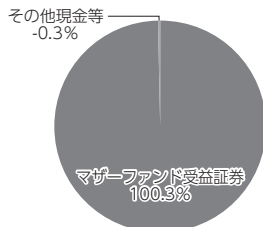
(注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

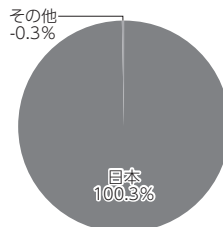
(2023年6月15日現在)

銘柄名	第3期末
日本長期成長株集中投資マザーファンド	% 100.3
組入銘柄数	1銘柄

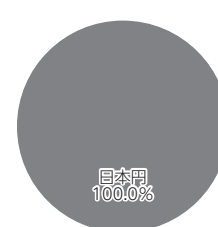
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

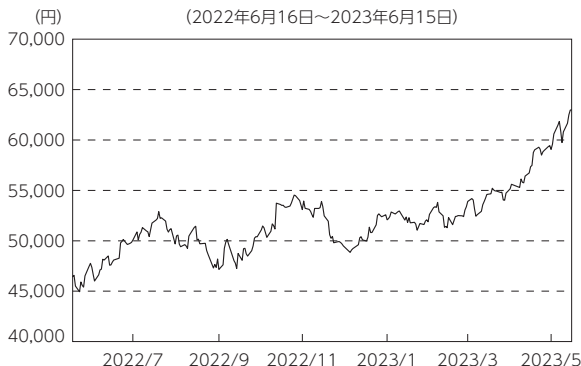
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本長期成長株集中投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	30 (30)	0.059 (0.059)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.059

期中の平均基準価額は、51,649円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

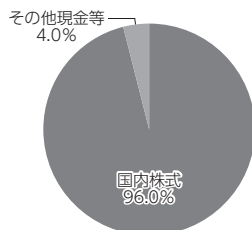
(注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

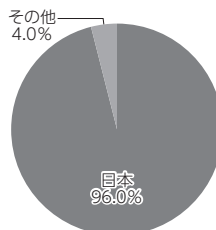
(2023年6月15日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.9%
2	アドバンテスト	電気機器	円	日本	5.2%
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.5%
4	信越化学工業	化学	円	日本	4.4%
5	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.2%
6	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.2%
7	HOYA	精密機器	円	日本	4.0%
8	富士電機	電気機器	円	日本	3.9%
9	カブコン	情報・通信業	円	日本	3.6%
10	オリンパス	精密機器	円	日本	3.5%
	組入銘柄数		32銘柄		

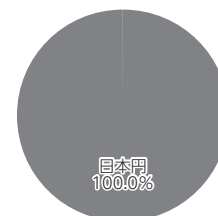
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月30日～2023年8月29日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2022年8月30日～2023年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	105 (98) (3) (3)	0.671 (0.627) (0.022) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	11 (11) (0)	0.071 (0.070) (0.001)
(c) その他費用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	117	0.742

期中の平均基準価額は、15,698円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

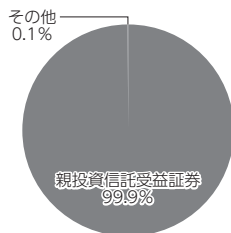
(注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

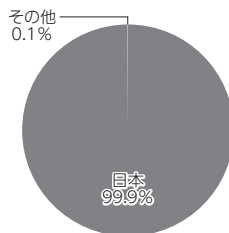
(2023年8月29日現在)

銘柄名	第4期末
One 国内株オープンマザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

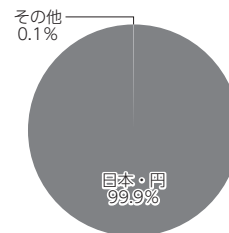
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

<ご参考> One 国内株オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月30日～2023年8月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月30日～2023年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.073 (0.072)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	12	0.073

期中の平均基準価額は、16,819円です。

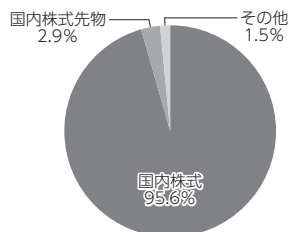
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

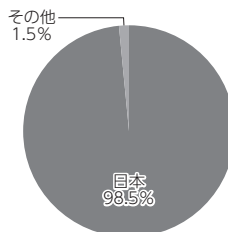
(2023年8月29日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3%
2 TOPIX	株式先物(買建)	円	日本	2.9%
3 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9%
6 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8%
7 日立製作所	電気機器	円	日本	1.6%
8 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6%
9 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6%
10 T&Dホールディングス	保険業	円	日本	1.4%
組入銘柄数		195銘柄		

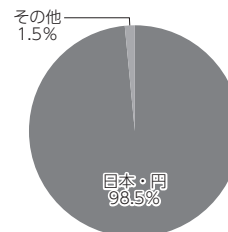
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
 (注) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)